

# 人口減少対策に関する提言書

令和 7 年 12 月

平泉町議会 総務教民常任委員会

# 人口減少対策に関する提言

## 1. はじめに

現在、人口急減、超高齢化の問題は我が国の最重要課題となっています。この課題が日本の経済社会に及ぼす影響は著しく、経済活動はその担い手である労働力人口に左右されています。労働力人口は2014年の6,587万人から、2060年には3,795万人へと減少していくと推測されています。また、総人口に占める労働力人口の割合は2014年の52%から、2060年には44%に低下することから、働く人よりも支えられる人が多くなることになります。

この状況は大都市圏よりも、地方圏に顕著にみられ、今後地方圏を中心に4分の1以上の地方自治体で行政機能をこれまで通り維持していくのが困難になる恐れがあるといわれています。

こうした背景を踏まえ当町の実態を検証しながら、町民一人一人がこの町に住んで良かったと思えるような町づくりとなるよう、提言します。

## 2. 本町を取り巻く状況と課題

本町の人口は、昭和60年の9,703人をピークとして現在に至るまで一貫して減少傾向が続いています。年齢区別でみると、年少人口と生産年齢人口は減っていますが、老年人口は増加しており、3人に1人が高齢者です。人口が減少しているにもかかわらず世帯数は増加傾向となっており、1世帯当たりの人員が減少し、高齢者世帯が増えている状況にあります。

人口減少の対策として、町の将来を担う若者を中心とする人材の定着に取り組み、町内企業の経営基盤の強化と企業誘致を積極的に推進することで若者の雇用の受け皿づくりが求められています。

また、子育て世代の経済的な負担を軽減し、ワークライフバランスを安定させることによって、希望する子どもの数を持てる子育て環境の整備を進め、子育てしやすいまちづくりにより少子化の流れを克服することが必要となっています。

将来的な移住にも繋がる「関係人口」の創出を目指し、地域外の方が平泉を好きになるきっかけづくりに取り組む事が必要となっています。

### 3. 提 言

#### 1 人口の自然増への取り組み

【1】 近年の物価高騰は若い世代の生活を圧迫し、困窮する家庭も増加しているといわれている。若い世代が出産や育児に対して抱える不安を解消し、子育てしやすい環境整備のために、中学生への給食費の無償化及び第2子以降への出産祝金の多子加算の経済的な支援策を講じられたい。

【2】 子育て世代から強く要望のある、子どもたちがのびのびと遊び、多世代が交流することができる公園の整備は喫緊の課題である。早急な整備を図られたい。

#### 2 人口の社会増への取り組み

【1】 地域おこし協力隊などの人材を活用し、小規模ビジネスなどの起業を促し、中尊寺通りや毛越寺通りの空き店舗の活用により、観光客が散策したくなる町並みの形成を図り、交流人口の増加を図られたい。

【2】 お試し居住をさらに推進し、移住への機会の創出を図られたい。

【3】 若者のUI ターンを増やすためには、雇用場としての企業誘致を積極的に推進することが必要である。企業誘致の推進と、空き家バンクの充実による住まいの提供を図られたい。

また、安価で購入できる住宅団地の造成など住環境の整備を図られたい。

#### ◎まとめ

人口減少は避けようのない課題ですが、減少するにしても緩やかなカーブにする施策が求められます。

現実を見据え人口減少に対応したまちづくりのため、住民の福祉の増進を前提とした政策を展開されますよう、上記政策を提言するものです。

平泉町議会 総務教民常任委員会

委員長： 升沢博子

副委員長： 千葉多嘉男

委員： 佐藤孝悟、真竈光幸、阿部圭二、氷室裕史